

海外の姉妹都市や友好都市のうちで、相互利益を補完できる都市は

双方にとって有益となるような交流は難しい



大竹 正章
自民クラブ

戦略的な国際都市間連携について

- 問** 市内で担い手が不足している産業は。
- 答** 看護・介護現場は全国的に人材が不足しており、本市でも人材の確保が必要。農業は今後、さらに後継者が減少し、現在の農業を維持できるか危惧している。
- 問** 介護福祉士は、留学ビザで入国し養成施設を卒業後、資格を取得すれば就労が可能になるが、対応は。制度を活用し人材確保を図る事業所も想定されるため、対応できる範囲内で、田原福祉専門学校での受け入れを考えていきたい。
- 問** 農業就業者数の将来設計はどう考えているのか。
- 答** 後継者の減少、労働力の確保が重要な課題。多種多様な担い手を確保する対策が必要と考えている。
- 問** 外国人技能実習生が本市の農業を支えつつある。受け入れの課題は。
- 答** コミュニケーション不足、途中帰国・失踪、滞在期間が限定される等が課題。

- 問** 本市の人口で2%、地区によっては5%を超える外国人がいる。早急な対応が必要ではないか。
- 答** 日本語表現方法や使い方の理解を深める研修を職員に実施。各地区に知識を持った人がふえ、地域コミュニティにつながることを期待している。
- 問** 姉妹・友好都市で、相互利益を補完できる都市は。
- 答** 看護師研修（中国昆山市）、職員業務研修（韓国銅雀区）を受け入れたが、双方にとって有益となるような交流は難しい。
- 問** 市内の若年・中間層の減少には、定住・移住施策、U I J ターン誘導で、十分と考えているか。
- 答** 転出抑制、転入者の増加を目指す。外国人の就労も、本市の人口減少による課題解決の方策のひとつ。外国人から選ばれる労働環境や生活環境づくりを、地域・企業と構築をして外国人労働者の獲得に向けて頑張っていきたい。
- 問** 不足を補い、強みを生かせる互惠関係があれば、他国都市との提携を考えていくか。
- 答** 互いを補う形で交流ができ、条件に合致するなら考えたい。

義務教育標準法の改正（※1）に伴う本市の学校指導体制について

- 問** 発達障害のある子どもへの対応はどうかわかるか。
- 答** 通級指導（※2）を担当する教員の数が増えることを期待している。

- 問** 支援を必要としている子どもには、市はどう取り組んでいるのか。

- 答** 全小中学校に教育活動支援員を配置。平成29年度からは特別支援学級の専属支援員も3名配置予定。また広い意味では、子どもの支援につながる学びのみかた非常勤講師も27名配置予定。

- （※1）発達障害のある子ども、外国人児童の日本語教育を担当する教職員数は、これまでの不安定な加配定数から、対象の児童生徒数などに応じて自動的に決まる基礎定数の中に位置づけられるようになった
- （※2）各教科等の指導は通常の学級で行い、障害の改善・克服のための指導を中心として、特別に設置した通級指導教室での指導

